

「コロナ禍の途上国」を通じて 可視化される「新世界」

戸田 隆夫
Toda Takao

失われたゴールポスト

2020年は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に始まり、COVID-19に終わろうとしている。優れた保健医療施設と強靱な保健システムを有し、世界の範となってきた欧州の国々の多くが、甚大な被害を受けた。保健医療や公衆衛生の分野において世界で最も優れた組織・人財を有している米国において最も多くの尊い命が奪われている。これらを目の当たりにして、途上国、あるいは新興国と呼ばれている国々は、目標とするお手本、ゴールポストを見失ってしまったかの感もある。

輻輳する3つの苦しみ

今、途上国の多くは、同時進行する3つの苦しみに苛まれている。第一に、COVID-19による直接的な被害、第二に、COVID-19対策に精力を傾注することによって保健システム全体が機能を低下させたために生じている健康被害、第三に、COVID-19対策としてとられたロックダウン（都市封鎖）、移動規制などの諸施策の副作用としての経済・社会的被害である。新興国の代表格として世界経済を牽引することを期待されていたインド、ブラジル、あるいは南アフリカなどの国々を含め、多くの途上国が、これらの三層にわたって輻輳する厄災からの出口をいまだみつけることができずにいる。若年層が多いサブサハラ・アフリカ諸国は死亡者や重症者が比較的少ないとも言えるが、今後予断を許さない。

「豊かさ」と「死亡者数」の相関

COVID-19との闘い、あるいは、COVID-19との共存のための努力が、いまだ現在進行中である今、私たちが科学的根拠をもって断定的に言えることは少ない。しかし、それにもかかわらず、途上国を含む世界の国々ひとつひとつの実態をつぶさに考察し、かつ、それらの国々をさまざまな観点から比較してみることによって、実は、私たちはすでにポストコロナの「新しい世界」の構築に向けての重要なヒントを得ている。

COVID-19の感染拡大の初期段階において、注目すべき現象があった。それは、ア

フリカではルワンダ、アジアではベトナム、ブータンやタイ、中南米ではコスタリカ、ベリーズなどの中小国や最貧国を含む多くの途上国・新興国の健闘ぶりである。これらは、一部の国々の突出した例外的なパフォーマンスではない。2020年5月の時点で、世界の国々において、1人当たりの国内総生産（GDP）とCOVID-19による単位人口当たりの死亡者数を比較すると、経済的に豊かな国々のほうがそうでない国々よりも多くの死亡者を出していた¹⁾。コロナ禍と、経済的「貧しさ」ではなく、経済的「豊かさ」との間に相関が確認されている。その後、ブラジル、インド、南アフリカなどにおける感染拡大により、この相関は緩やかなものに変化している可能性があるが、経済的な貧しさがコロナ禍に対する脆弱さに直接的につながるものではなく、また、経済的な豊かさがコロナ禍に対する強靭さを直接的に保証するものでもない、という知見を、すでに私たちは得ている。

途上国の健闘

感染拡大の初期段階において、多くの途上国が先進国を上回るパフォーマンスを示すことができたのはなぜか？ 若年人口、都市化率、人口移動、人口密度、肥満率、生活習慣病の罹患率、人種的遺伝的特徴などさまざまな要因が絡んでいる可能性がある。しかし、途上国の対応ぶりをつぶさにみていくと多くの場合に共通する現象がみえてくる。それは、重症急性呼吸器症候群（SARS）、中東呼吸器症候群（MERS）やエボラウイルスあるいはエイズウイルス／後天性免疫不全症候群（HIV/AIDS）など、途上国を苛んだ過去の感染症の脅威からの教訓を生かすことであり、さらに注目すべきことは、先進国を含む他国の先行事例からの学び、国際機関や海外の有識者からの提言などを生かした対応をとるということであった。多くの途上国の政府が、感染拡大の前に、あるいは1人の感染者も出ていない段階から、国外からの流入を制限し、あるいはロックダウンや行動制限の措置をとり、人々がこれに従った。これらの措置が、最適解であったかどうかは今後の状況の推移を踏まえた総合的評価に委ねるとして、重要な点は、多くの途上国が「他国の例や専門機関のアドバイスを踏まえて」、対応策を自ら選択し実践したという事実である。

途上国の健闘ぶりは、中央政府の果敢な対応ぶりに限るものではなく、公衆衛生・保健医療サービスの最前線においても顕著であった。ガーナの野口記念医学研究所による複製連鎖反応（PCR）検査数は、この研究所を長年支援してきた日本のどの検査機関のそれをも上回るものであった。同研究所は、同国の検査の8割を担うのみならず、10ヵ国近い周辺国への支援も行なった。先進国のそれとははるかに見劣りする施設、物資、組織体制のなかで、日本からの学びも生かしつつ、さまざまな細かな工夫を凝らし、「カイゼン」を積み重ねることによってこのような対応は可能となった。ベトナムのバックマイ病院、チョーライ病院や国立衛生疫学研究所は、長崎大学ほか

日本の専門家による長年の技術協力の成果を最大限に生かし、それぞれ臨床および公衆衛生対策の最前線で感染蔓延を防ぐことに大きく貢献した。マダガスカルのヴォアリ水・衛生大臣は、同国の独立行政法人国際協力機構（JICA）事務所のスタッフであったが、さまざまなメディアを通じ、国民に手洗いを促進する運動の先頭に立った。ブータンのワンチュク国王は、初期の段階で王宮施設の一部を医療サービス提供の場とするなど自ら率先して対応の陣頭指揮をとった。同国王に加え、保健医療や危機管理に知見を有する政府要人の呼びかけは、国民の共感を呼び、多くの人々がさまざまなボランティア活動に参加し、被害を最小限にとどめている。

資源の希少性制約下の武器

経済力、技術力、人財その他さまざまな点で資源の希少性制約が強い途上国の政府、人々が、COVID-19との闘いに用いた「武器」は何か？ 上述のようなさまざまな活動からみえてくるのは、「情報」あるいは「知恵」の重要性である。過去の経験値に加え、先進国を含む諸外国の施策とその教訓、国際機関などのアドバイスなどを最大限に活用し、多くの途上国は危機を乗り越えようとした。人類史上、幾度となく感染症がもたらす危機はあったが、今般のコロナ禍は、さまざまな情報（ただしフェイクを含む）がリアルタイムで世界中を駆けめぐるといった情報環境において起こった、という点で、人類にとっては初めての経験となった。

残念ながら、その後、危機が長引くにつれて、途上国の保健システム全体、そして、経済・社会全般が疲弊し、その影響の長期化も懸念される今日、多くの途上国は極めて厳しい状況に置かれている。過去20年にわたり減少してきた「極度の貧困層」の人口は、コロナ禍によって再び増加に転じている。しかし、すべての途上国が、総じて例外なく、そのような状況にあるわけではない。また、各国がそれぞれ多様な状況において多様な経験値を得ている。今後も、世界中の国々が、それぞれの教訓と成功体験から学び合い、その結果を生かした対応をとることは、各国の政府と国民の意思次第で可能である。

日本の立ち位置

混迷する世界において、日本の立ち位置も、これらの学びからみえてくる。日本は、世界で最も高齢化率の高い国であるが、COVID-19の脅威に脆弱であるとされている高齢者の命を守ることにについて圧倒的なパフォーマンスを示している。感染者の重症化を防ぎ、単位人口当たりの死者数を抑える、という点でも相当の成果を挙げている。他方、初動の遅れや、IT化の遅れ、行政改革の名のもとに劣化した公衆衛生行政など、幾多の教訓も得ている。

これらの経験値の一部は、すでにJICAを通じた国際協力などにおいて生かされて

いる。たとえば、千葉大学などが得ている臨床の知見を感染拡大にあえぐブラジルのカンピナス大学などに提供し、あるいは、行動規制下の家庭内暴力の防止のための知見交換をメキシコと行なうなどの試みが始まっている。これらの試みは、他国や国際機関と協働しつつ、今後さらにスケールアップし、また、これらを通じて、日本自らも知見を得ていくことが期待される。

多くの先進国の保健システムや経済・社会の仕組みがCOVID-19に対する脆弱性を露呈するなか、先進国を範とし、途上国が「先進国並みになる」ことを目指す開発援助は、すでに過去のものになった。ポストコロナの「新しい世界」において、私たちが目指すべき強靱な保健システム、そして強靱な社会の姿は、いまだ可視化されていない。しかし、今後、世界中の国々が、自らの経験値を世界に公開し、他国の事例から真摯に学び、対話を継続することによって、人々の命と暮らしと尊厳を守る「新しい世界」の姿は、必ず浮かび上がってくる。その過程で、長年の地道な国際協力によって途上国の信頼を得てきた日本の役割は、米中対立や欧州の混迷など先行きが不透明な国際社会において、今後ますます重要性を増す。

「新しい世界」を創造する国とは？

途上国を含む各国のCOVID-19への対応を比較考察することから生じた、権威主義体制が民主主義体制よりも総じて優れている、という見方に筆者は賛成できない。第1に、対処の適否は、感染者数や死亡者数のみでは計れない。経済社会的負担、私権の制限、社会的弱者の暮らしや尊厳への影響を含め、総合的な見地から評価されなければならない。第2に、偏狭な自国優先主義や無謬性信奉を排し、国内外の他者との連帯、学び合いを通じて難局を乗り切ろうとする意志を有する国民の存在、そして、そのような国民と向き合い、国内外に対して包み隠さず情報を開示し、透明性と説明責任を全うする政府の存在、この両者が伴っている国は、今般の危機を奇貨として、「新しい世界」を創造することに貢献すると信じるからである。

しかし、現時点では、いずれの議論も、確証バイアスにすぎない。今後、幾多の実証研究が成果を挙げ、「新しい世界」構築への筋道を明らかにするために、世界中のアカデミアがそれぞれの専門領域を超えて協働することが、今ほど強く求められている時はない。

- (1) JICA, “To our friends and partners Fighting against COVID-19 in developing countries,” <https://jamsnet.org/archives/2136>.

とだ・たかお 独立行政法人国際協力機構理事長特別補佐
<https://www.jica.go.jp/>
toda.takao@jica.go.jp